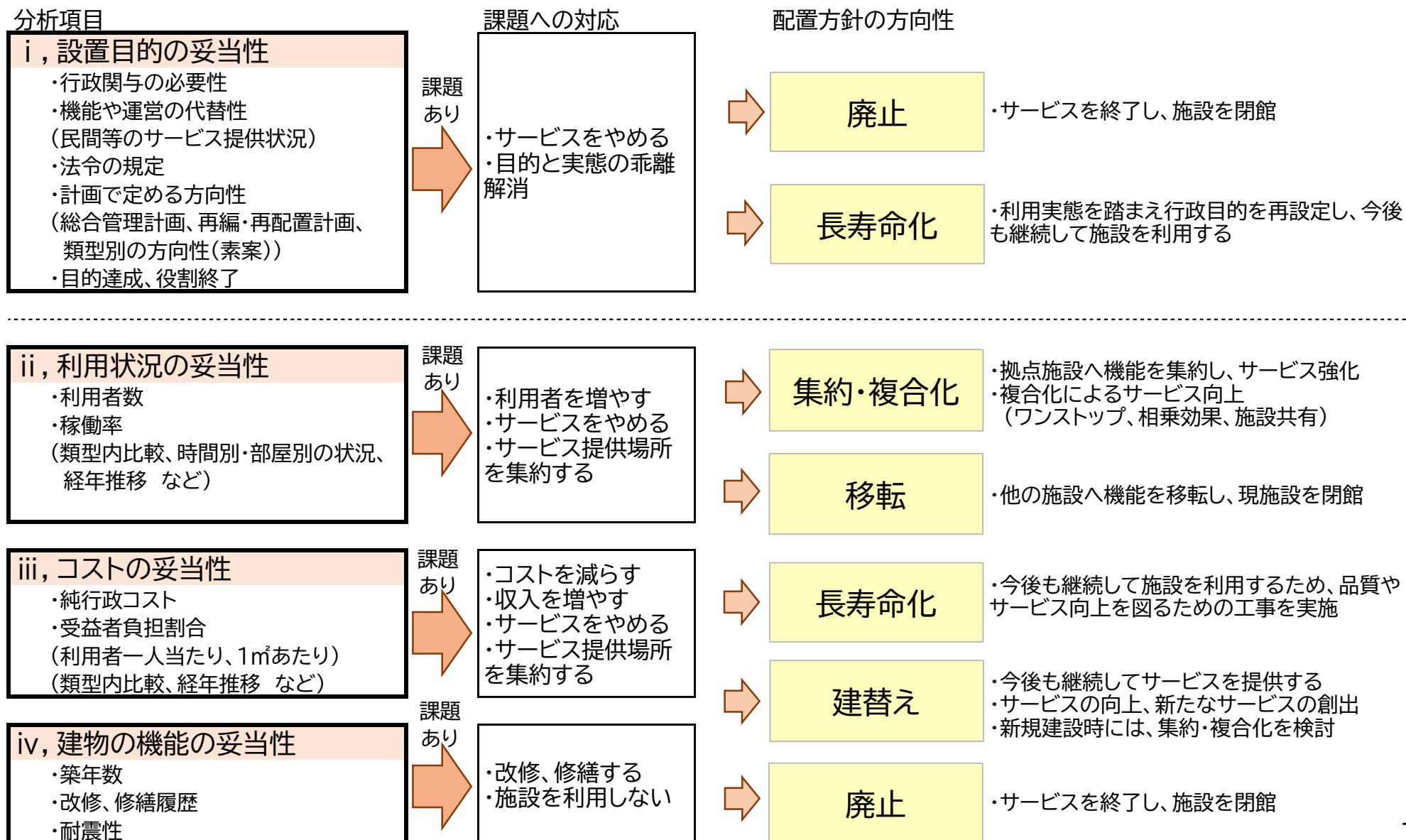


178施設の配置方針検討 検討対象施設の配置方針について

類型別の方向性(素案)にて「建物総量の圧縮を図る」など、保有量の見直しについて言及した類型ごとに、以下の4つの項目による分析を行います。分析の結果、課題のある施設を「検討対象施設」と選定し、今後、所管課ヒアリング等を行い、課題への対応策、配置方針について検討します。



分析対象となる類型について

昨年度策定した類型別の方向性(素案)にて、「建物総量の圧縮を図る」などの保有量を見直すこととした類型ごとに、各施設の利用状況・コスト・老朽化状況等を踏まえた分析を行い、再編・再配置の検討対象となる施設を選定します。

		赤字：分析対象 (No.1～11)	地域に身近な施設	複数の施設で市全域にサービスを提供する施設	市を代表する施設、市に1つしかない施設	公用施設、その他施設
No.	分析手法	名称	対象施設			
1	類型内比較	No.1 ホール、ギャラリー	市民会館、市民ギャラリー、亀城プラザ			
2		No.2 図書館	図書館、地区分館(三中、都和、新治、神立)			
3		No.3 集会施設、生涯学習施設	地区公民館(8館)、生涯学習館、青少年センター、青少年の家、神立地区コミュニティセンター、男女共同参画センター、亀城プラザ、勤労青少年ホーム、勤労者総合福祉センター、社会福祉センター、市民会館、ふれあいセンター「ながみね」			
4		屋内運動施設	新治トレーニングセンター、武道館、亀城プラザ、勤労青少年ホーム、勤労者総合福祉センター、ふれあいセンター「ながみね」、小中学校体育館(旧小学校含む27施設)、霞ヶ浦文化体育会館(県施設)			
5		No.4 高齢者福祉施設	老人福祉センター(うらら、湖畔荘、つわぶき)、ふれあいセンター「ながみね」、新治総合福祉センター			
6		No.5 児童館等	児童館(都和、ポプラ、新治)、子育て交流サロン(わらべ、のぞみ)、こどもランド			
7		No.6 支所・出張所	支所・出張所(都和、南、上大津、新治、神立)			
8	単体での検討	歴史館	博物館、上高津貝塚ふるさと歴史の広場			
9		No.7 学習等供用施設	荒川沖東部地区学習等供用施設、荒川沖西部地区学習等供用施設			
10		観光・交流施設	観光案内所、レストハウス水郷、国民宿舎水郷「霞浦の湯」、まちかど蔵(大徳、野村)、小町の館、ネイチャーセンター、りんりんポート土浦			
11		No.8 農業センター	農業センター			
12		No.9 保健施設	保健センター、保健センター新治分室、休日救急診療所			
13		No.10 障害者等施設	障害者自立支援センター、つくしの家、つくし作業所、療育支援センター、幼児ことばの教室、早期療育相談			
14		児童クラブ	各小学校児童クラブ			
15		その他の教育施設	教育相談室「ポプラひろば」、学校給食センター			
16		No.11 庁舎等	市役所本庁舎、教育委員会庁舎、大町庁舎、真鍋事務庁舎、社会福祉センター、道路補修事務所、消費生活センター			
17	所管課検討	市営住宅	市営住宅			
18		保育所等	保育所(荒川沖、霞ヶ岡、天川、神立)、土浦幼稚園			
19		学校施設	小学校、中学校、義務教育学校			
20		消防署	消防本部庁舎、荒川沖署、神立署、新治署、南分署			
21		分団車庫	分団車庫			
22		その他の行政施設	防犯ステーションまちばん(荒川沖、神立)、斎場、藤沢集会所			
23		旧施設	旧施設			

※生涯学習館、四中地区公民館、青少年の家、荒川沖東部地区学習等供用施設、レストハウス水郷、勤労青少年ホーム、老人福祉センター「湖畔荘」、つくし作業所(療育支援センター内)、療育支援センター、上大津支所の10施設は令和4年度に検討済み。
※保育所(東崎及び東崎分園)は廃園に伴い、旧施設に移動しています。

◎施設評価項目

分析項目	分析内容	判断例	分析対象
i, 行政関与の必要性、設置目的の整合性、計画との整合性、機能や運営の代替性	法令の規定、設置目的と実態との乖離、総合管理計画、再編・再配置計画、類型別の方向性(素案)で定める方向性、民間等のサービス提供状況	施設の設置目的を達成している、目的を達成する手段として適当ではない、代替サービスの充実	すべて
ii, 利用状況の妥当性	利用者数、稼働率(類型内比較、時間別・部屋別の状況等)	類型内で比較、機能別に比較、経年の推移からニーズを把握するもの など	利用状況が分析できる施設
iii, コストの妥当性	受益者負担割合や費用対効果など、類型内比較	類型内で比較可能なもの、経年の推移からニーズを把握するもの など	類型内比較が可能な施設
iv, 建物の機能の妥当性	築年数、改修・修繕履歴、劣化状況等	耐震無し、耐震診断未実施、大規模改修未実施 など	すべて



◎再編・再配置の検討対象 … 以下①～④の1つでも該当すれば対象とする

- ① 目的 … 行政関与の必要性、設置目的と実態の乖離、もしくは、代替機能で賄える
- ② 利用 … 利用状況が類型ごとに設定した水準を満たしていない
- ③ コスト … 状況が類型ごとに設定した水準を満たしていない
- ④ 建物 … 耐震性が確保されていない施設、検討時点において築40年経過し、大規模改修が未実施な施設

◎分析データ

- ・純行政コスト^{※1}及び受益者負担割合^{※2}: 令和元年度～令和3年度の3カ年平均
- ・減価償却率^{※3}: 令和4年度末(固定資産台帳より再算出)
- ・その他: 令和3年度～令和5年度の3カ年平均

※ 小数点以下の都合で、内訳の合計と合計値が一致しない場合があります。

※1 純行政コストとは、支出と収入の差額のことで、市が負担している費用を表しています。

支出には、施設運営に係る物件費や人件費のほか、発生主義に基づく減価償却費も含まれます。

※2 受益者負担割合とは、支出(減価償却費を除く)に対して、利用者が支払っている費用の割合を表しています。

※3 減価償却率とは、法定耐用年数に対する建物の償却進捗を表しており、数値が高いほど減価償却が進んでいることを表しています。

No.1 ホール、ギャラリー

1.施設概要

施設名称	ホール			ギャラリー (150㎡ 未満)
	大ホール (1,200㎡)	小ホール (300㎡)	市民ホール (300㎡)	
市民会館	1部屋	1部屋		
市民ギャラリー				6部屋
亀城プラザ		1部屋	1部屋	2部屋
計	1部屋	2部屋	1部屋	8部屋

2.機能の妥当性と運営の代替性

- ・県南生涯学習センター(県施設) … 多目的ホール(420㎡)
- ・勤労者総合福祉センター … 多目的ホール(259㎡)

3.利用状況の妥当性(R3～5平均)

施設名称	大ホール	小ホール	市民ホール	ギャラリー
市民会館	35.8%	16.9%		
市民ギャラリー				63.7%
亀城プラザ		8.6%	9.2%	22.5%
類型平均	35.8%	12.7%	9.2%	43.1%

※赤字:稼働率が類似機能と比較して平均未満

4.コストの妥当性

施設名称	年間 利用者数 (R3～5平均)	延床面積	純行政(R元～3平均)		
			コスト (千円)	利用者1人 当たり	延床面積 1㎡当たり
市民会館	70,522	5,657㎡	138,543	2.0	24.5
市民ギャラリー	34,123	1,039㎡	66,488	1.9	64.0
亀城プラザ	62,554	7,298㎡	95,979	1.5	13.2
類型平均 (平均の2倍)	55,733	4,665㎡	100,337	1.8 (3.6)	33.9 (67.8)

※赤字:利用者当たり、延床面積当たりの純行政コストが類似施設と比較して、2倍以上

5.建物の機能の妥当性

施設名称	延床面積	築年数	減価 償却率	耐震性	大規模改 修の有無
市民会館	5,657㎡	55 年	41.4%	有	H30～R1済
市民ギャラリー	1,039㎡	7 年	16.6%	○	—
亀城プラザ	7,298㎡	41年	77.0%	○	未

※耐震性:新耐震基準が「○」、耐震性がある施設「有」、耐震性が確認できていない施設「無」

※大規模改修:築40年未満もしくは100㎡未満は「－」、築40年以上で未実施は「未」

現状と課題

- ・市民会館は、大ホールの稼働率が3割以上となっており、大規模改修を実施済み
- ・市民ギャラリーは、稼働率が6割程度と高く、築10年未満
- ・亀城プラザは、ホール・ギャラリーの稼働率はいずれの部屋も1～2割と著しく低い
築40年経過し、大規模改修により多額の費用が見込まれる



検討対象施設の選定

- ・亀城プラザは、集会施設・生涯学習施設としての機能の妥当性を踏まえつつ、再編・再配置の検討を行っていく必要がある

再編・再配置の検討対象施設

施設名称	検討対象	目的	利用	コスト	建物
市民会館	対象外	○	○	○	○
市民ギャラリー	対象外	○	○	○	○
亀城プラザ	他類型と調整	○	×	○	×

※○:基準内、△:要検討、×:基準外、—:分析対象外

※ピンクの塗りつぶし:再編・再配置の検討対象

No.2 図書館

1.機能の妥当性と運営の代替性

・類似した民間の施設はない

2.利用状況の妥当性

① 貸出率及び来館者1人当たりの貸出冊数（R3～5平均）

施設名称	①来館者数	②延べ貸出者数	貸出率 (②/①)	来館者当たりの 貸出冊数
図書館	379,271	150,764	39.8%	1.4
三中地区分館	23,231	19,930	85.8%	2.8
都和分館	6,897	5,309	77.0%	2.2
新治地区分館	18,422	9,129	49.6%	1.8
神立地区分館	16,192	14,712	90.9%	3.2
類型平均(平均の半分)	88,803	39,969	68.6% (34.3%)	2.3

※赤字:貸出率が類似機能と比較して半分以下

② 分館における年間貸出冊数、来館者数（R3～5平均）

施設名称	年間貸出冊数	年間来館者数
三中地区分館	66,050	23,231
都和分館	15,019	6,897
新治地区分館	33,551	18,422
神立地区分館	51,466	16,192
分館平均(平均の半分)	41,521	16,186(8,093)

※赤字:来館者数が分館平均と比較して半分以下

3.コストの妥当性

施設名称	延床面積	純行政 コスト (千円)	(R元～3平均)	
			来館者1人 当たり	延床面積 1㎡当たり
図書館	7,777㎡	531,096	1.4	68.3
三中地区分館	100㎡	5,269	0.2	52.7
都和分館	80㎡	3,299	0.5	41.2
新治地区分館	313㎡	14,860	0.8	47.5
神立地区分館	151㎡	8,622	0.5	57.0
類型平均(平均の2倍)	1,684㎡	112,629	0.7(1.4)	53.3(106.7)

※赤字:来館者当たり、延床面積当たりの純行政コストが類似施設と比較して2倍以上

4.建物の機能の妥当性

施設名称	延床面積	築年数	減価 償却率	耐震性	大規模改 修の有無
図書館	7,777㎡	7年	17.3%	○	—
三中地区分館	100㎡	41年	75.7%	○	未
都和分館	80㎡	36年	68.3%	○	—
新治地区分館	313㎡	11年	31.0%	○	—
神立地区分館	151㎡	22年	39.4%	○	—

※耐震性:新耐震基準が「○」、耐震性がある施設「有」、耐震性が確認できていない施設「無」

※大規模改修:築40年未満もしくは100㎡未満は「—」、築40年以上で未実施は「未」

現状と課題

- ・分館は地区公民館やコミュニティセンターに併設されている
- ・都和分館の来館者数が分館平均の半分以下
- ・図書館は規模が大きいことから純行政コストが高くなっている
- ・三中地区分館は大規模改修の実施時期を過ぎている



検討対象施設の選定

- ・大規模改修が未実施の三中地区分館、利用が少ない都和分館は他類型に併設されていることから、他類型と調整しながら再編・再配置の検討を行っていく必要がある
- ・図書館は中核機能を担っており、築10年未満のため検討対象外

再編・再配置の検討対象施設

施設名称	検討対象	目的	利用	コスト	建物
図書館	対象外	○	○	×	○
三中地区分館	他類型と調整	○	○	○	×
都和分館	他類型と調整	○	×	○	○
新治地区分館	対象外	○	○	○	○
神立地区分館	対象外	○	○	○	○

※○:基準内、△:要検討、×:基準外、—:分析対象外

※ピンクの塗りつぶし:再編・再配置の検討対象

No.3 集会施設・生涯学習施設

1.施設概要

	会議室			研修室			集会室					学習室			和室		音楽室	視聴覚室	工作室	調理室
	50㎡未満	50～100㎡	100㎡以上	50㎡未満	50～100㎡	100㎡以上	50㎡未満	50～100㎡	100～150㎡	150～200㎡	200㎡以上	50㎡未満	50～100㎡	100㎡以上	50㎡未満	50㎡以上				
一中地区公民館		2							1						3			1		1
二中地区公民館	2									1					3			1		1
三中地区公民館										1		4						1		1
四中地区公民館	1								1			3						1		1
上大津公民館		1			1				1						1					1
六中地区公民館										1		4				1		1		1
都和公民館	1	1									1				3			1		1
新治地区公民館				4						1					2			2		1
生涯学習館	2			3	4	3									3			1	1	
青少年センター					1															
青少年の家	1		1			1														
神立地区コミュニティセンター	1	1								1						1	1		1	1
男女共同参画センター				1	2															
亀城プラザ	1	5	2											1	1	3	2			
勤労青少年ホーム		1			1		1								1		1		1	1
勤労者総合福祉センター		1	1		2												1		1	
社会福祉センター				1	2															1
市民会館	3														1					
ふれあいセンター「ながみね」	1								1						2				1	
計	13(3)	12(1)	4(1)	9(3)	13(5)	4(4)	1(1)	0	4	5	1	11	0	1	20(4)	5	5(1)	9(1)	5(2)	11(1)

※赤い塗りつぶしは令和4年度の検討において閉館とされた施設で、()内はその部屋数

2.機能の妥当性と運営の代替性

・類似した民間の施設はない

3.利用状況

集会施設・生涯学習施設は、同類施設特性を考慮し、地区公民館とその他集会施設・生涯学習施設に分けて分析を行います。
地区公民館、その他集会施設・生涯学習施設、ともに、利用状況の判断基準は類型平均の半分以下、かつ、半分以上の部屋が類型平均以下とします。

【地区公民館】(稼働率:R3～5平均)

施設名称	会議室	研修室	集会室	学習室	和室	視聴覚室	調理室
一中地区公民館	37.1%		56.3%		14.2%	40.5%	12.8%
二中地区公民館	24.2%		43.4%		6.3%	54.9%	8.0%
三中地区公民館			63.1%	24.8%	32.3%	41.9%	17.4%
四中地区公民館	31.0%		53.8%	28.2%	34.0%	35.0%	11.5%
上大津公民館	10.7%	20.9%	33.6%		6.2%		4.9%
六中地区公民館			81.6%	18.5%	34.4%	42.4%	16.2%
都和公民館	34.8%		63.7%		8.0%	10.4%	16.5%
新治地区公民館		21.4%	43.5%		10.0%	11.9%	8.2%
平均 (平均の半分)	27.6% (13.8%)	21.1% (10.6%)	54.9% (27.4%)	23.8% (11.9%)	18.2% (9.1%)	33.9% (16.9%)	12.0% (6.0%)

※赤字:稼働率が平均の半分以下
※赤い塗りつぶし:半分以上の部屋の稼働率が平均以下

【その他集会施設・生涯学習施設】(稼働率:R3～5平均)

施設名称	会議室	研修室	集会室	学習室	和室	音楽室	視聴覚室	工作室	調理室
生涯学習館	29.7%	37.2%			31.4%		30.8%	30.8%	
青少年センター		33.8%							
青少年の家	5.5%	5.4%							
神立地区コミュニティセンター	23.2%		57.7%		7.6%	12.3%		8.2%	5.3%
男女共同参画センター		15.6%							
亀城プラザ	28.7%			21.3%	5.3%	18.2%			
勤労青少年ホーム	11.0%	16.6%	0.4%		7.9%	0.7%		13.9%	7.5%
勤労者総合福祉センター	37.2%	40.5%				54.3%		29.4%	
社会福祉センター		11.4%							1.3%
市民会館	25.2%				24.2%				
ふれあいセンター「ながみね」	21.1%		43.6%		10.7%			28.1%	
平均 (平均の半分)	22.7% (11.4%)	22.9% (11.5%)	33.9% (16.9%)	21.3% (10.6%)	14.5% (7.3%)	21.4% (10.7%)	30.8% (15.4%)	22.1% (11.0%)	4.7% (2.4%)

※赤字:稼働率が平均の半分以下
※赤い塗りつぶし:半分以上の部屋の稼働率が平均以下

4.コストの妥当性、建物の機能の妥当性

施設名称	コストの妥当性(R元～3平均)				建物の機能の妥当性				
	年間 利用者数	純行政コスト		受益者 負担 割合	延床 面積	築年数	減価 償却率	耐震性	大規模 改修の 有無
		利用者 当たり	延床面積 当たり						
一中地区公民館	29,230	1.3千円	21.0千円	2.7%	1,750㎡	31年	55.1%	○	—
二中地区公民館	21,423	1.4千円	24.4千円	2.0%	1,223㎡	39年	74.2%	○	—
三中地区公民館	34,837	0.8千円	26.5千円	3.5%	1,113㎡	41年	75.7%	○	未
四中地区公民館	34,777	0.8千円	23.8千円	3.1%	1,216㎡	44年	81.5%	有	未
上大津公民館	13,088	2.1千円	37.4千円	0.8%	725㎡	46年	87.8%	有	未
六中地区公民館	34,694	0.8千円	23.9千円	2.2%	1,219㎡	38年	70.2%	○	—
都和公民館	18,557	1.5千円	22.5千円	1.7%	1,243㎡	36年	68.3%	○	—
新治地区公民館	21,581	3.0千円	40.6千円	1.6%	1,575㎡	11年	31.0%	○	—
生涯学習館	27,435	1.3千円	13.3千円	6.4%	2,606㎡	51年	95.9%	無	未
青少年センター	1,649	12.9千円	56.8千円	0.0%	375㎡	27年	38.2%	○	—
青少年の家	8,838	2.2千円	11.2千円	1.2%	1,758㎡	50年	0.0%	有	未
神立地区コミュニティセンター	22,522	1.0千円	24.3千円	3.2%	955㎡	22年	39.4%	○	—
男女共同参画センター	11,007	1.6千円	—	0.5%	—	27年	38.2%	○	—
亀城プラザ	62,554	1.5千円	13.2千円	32.7%	7,298㎡	41年	77.0%	○	未
勤労青少年ホーム	5,757	4.2千円	23.7千円	1.4%	1,014㎡	53年	100.0%	一部無し	未
勤労者総合福祉センター	54,376	0.8千円	23.6千円	28.8%	1,853㎡	27年	51.4%	○	—
社会福祉センター	10,924	5.3千円	23.4千円	0.2%	2,478㎡	27年	38.2%	○	—
市民会館	71,776	1.9千円	24.5千円	14.4%	5,657㎡	55年	41.4%	有	H30～R1済
ふれあいセンター「ながみね」	79,629	1.0千円	30.8千円	9.7%	2,537㎡	21年	54.4%	○	—

再編・再配置の検討対象施設

施設名称	検討対象	目的	利用	コスト	建物
一中地区公民館	対象外	○	○	—	○
二中地区公民館	対象	○	×	—	○
三中地区公民館	対象	○	○	—	×
四中地区公民館	検討済み	R4分析済み			
上大津公民館	対象	○	×	—	×
六中地区公民館	対象外	○	○	—	○
都和公民館	対象外	○	○	—	○
新治地区公民館	対象	○	×	—	○
生涯学習館	検討済み	R4分析済み			
青少年センター	対象	△	○	—	○
青少年の家	検討済み	R4分析済み			
神立地区コミュニティセンター	対象外	○	○	—	○
男女共同参画センター	対象	△	○	—	○
亀城プラザ	対象	○	○	—	×
勤労青少年ホーム	検討済み	R4分析済み			
勤労者総合福祉センター	対象外	○	○	—	○
社会福祉センター	対象	△	×	—	○
市民会館	対象外	○	○	—	○
ふれあいセンター「ながみね」	対象外	○	○	—	○

※○:基準内、△:要検討、×:基準外、—:分析対象外

※ピンクの塗りつぶし:再編・再配置の検討対象

※グレーの塗りつぶし:令和4年度に検討済み

現状と課題

- ・二中地区公民館、新治地区公民館は利用状況が平均の半分を下回っている部屋があり、半数以上の部屋が公民館の平均を下回る
- ・三中地区公民館、亀城プラザは大規模改修が未実施
- ・上大津公民館は利用状況が平均の半分を下回っている部屋が複数あり、かつ、大規模改修が未実施
- ・青少年センター、男女共同参画センター、社会福祉センターはウララ・ウララ2に位置し、市の事業等でも利用するなど目的外の利用も見られる



検討対象施設の選定

- ・利用状況が芳しくない二中地区公民館、新治地区公民館は検討対象
- ・大規模改修が未実施の三中地区公民館は検討対象
- ・大規模改修が未実施の亀城プラザはホール・ギャラリーとしての機能も踏まえ、再編・再配置の検討対象
- ・利用状況が芳しくない上大津公民館は大規模改修が未実施であることも踏まえ、再編・再配置の検討対象
- ・青少年センター、男女共同参画センター、社会福祉センターは目的外の利用も見られるため、再編・再配置の検討対象としつつ、その活用方法について検討

No.4 高齢者福祉施設

1.機能の妥当性と運営の代替性

- ・中学校区毎に配置されている生きがい対応型デイサービス
- ・地域の公民館、民間の入浴施設

2.利用状況の妥当性(R3～5平均)

施設名称	年間利用者数	延床面積	延床面積1㎡当たりの利用者数
老人福祉センター「うらら」	14,017	618㎡	22.7
老人福祉センター「湖畔荘」	11,463	764㎡	15.0
老人福祉センター「つわぶき」	15,806	1,149㎡	13.8
ふれあいセンター「ながみね」	77,010	2,537㎡	30.4
新治総合福祉センター	10,494	2,192㎡	4.8
平均(平均の半分)	25,758	1,452㎡	17.3(8.7)

※赤字:延床面積1㎡当たりの利用者数が類似機能と比較して平均の半分以下

3.コストの妥当性

① 純行政コスト

施設名称	年間利用者数 (R3～5平均)	延床面積	純行政(R元～3平均)		
			コスト (千円)	利用者1人 当たり	延床面積 1㎡当たり
うらら	14,017	618㎡	16,061千円	1.1千円	26.0千円
湖畔荘	11,463	764㎡	22,677千円	2.0千円	29.7千円
つわぶき	15,806	1,149㎡	36,764千円	2.3千円	32.0千円
ながみね	77,010	2,537㎡	78,048千円	1.0千円	30.8千円
新治総合福祉センター	10,494	2,192㎡	53,243千円	5.1千円	24.3千円
類型平均 (平均の2倍)	25,758	1,452㎡	41,359千円	2.3千円 (4.6千円)	28.5千円 (57.1千円)

※赤字:利用者当たり、延床面積当たりの純行政コストが類似施設と比較して2倍以上

② R1～R5の温浴設備の修繕状況

施設名称	修繕件数	修繕金額
うらら	2件	437千円
湖畔荘	6件	2,072千円
つわぶき	16件	4,467千円
ながみね	18件	5,959千円
新治総合福祉センター	6件	5,191千円
合計	48件	18,127千円

4.建物の機能の妥当性

施設名称	延床面積	築年数	減価 償却率	耐震性	大規模改 修の有無
うらら	618㎡	27年	38.2%	○	—
湖畔荘	764㎡	43年	82.2%	○	未
つわぶき	1,149㎡	32年	69.3%	○	—
ながみね	2,537㎡	21年	54.4%	○	—
新治総合福祉センター	2,192㎡	29年	54.7%	○	—

※耐震性:新耐震基準が「○」、耐震性がある施設「有」、耐震性が確認できていない施設「無」

※大規模改修:築40年未満もしくは100㎡未満は「—」、築40年以上で未実施は「未」

現状と課題

- ・ながみねは屋内プール、新治総合福祉センターは趣味・娯楽活動など多世代交流の場として活用されている
- ・老人福祉センターは、地域の高齢者の健康増進等、その利用目的から特定の利用者層に限られるが、類型別の方向性(素案)では、多様な世代・目的の利用を図るとしている。
- ・老人福祉センター「湖畔荘」は、大規模改修が未実施
- ・新治総合福祉センターは延床面積1㎡当たりの利用者数も少なく、利用者1人当たり純行政コストが類型平均の2倍以上



検討対象施設の選定

- ・類型別の方向性(素案)を踏まえ、老人福祉センターは再編・再配置の検討対象
- ・新治総合福祉センターは延床面積1㎡当たりの利用者数が類型平均の半分以下であること、利用者1人当たりの純行政コストが類型平均の2倍以上であることを踏まえ、再編・再配置の検討対象

再編・再配置の検討対象施設

施設名称	検討対象	目的	利用	コスト	建物
うらら	対象	△	○	○	○
湖畔荘	対象	△	○	○	×
つわぶき	対象	△	○	○	○
ながみね	対象外	○	○	○	○
新治総合福祉センター	対象	○	×	×	○

※○:基準内、△:要検討、×:基準外、—:分析対象外

※ピンクの塗りつぶし:再編・再配置の検討対象

No.5 児童館等

1.機能の妥当性と運営の代替性

・地域子育て支援センター4か所(うち、公立1か所)

2.利用状況の妥当性(R3～5平均)

施設名称	年間利用者数	延床面積	延床面積当たりの利用者数	平均
都和児童館	10,774	438㎡	24.6	21.8 (10.9)
ポプラ児童館	14,288	583㎡	24.5	
新治児童館	4,415	273㎡	16.2	
子育て交流サロン「わらべ」	2,392	103㎡	23.2	24.5 (12.3)
子育て交流サロン「のぞみ」	2,892	112㎡	25.8	
こどもランド	18,220	506㎡	36.0	

※赤字:稼働率が延床面積1㎡当たりの利用者数の平均の半分以下、()は平均の半分

3.コストの妥当性(R元～3平均)

施設名称	純行政コスト	利用者1人当たり		延床面積1㎡当たり	
			類型平均		類型平均
都和児童館	32,260千円	3.0千円	4.4千円 (8.8千円)	73.6千円	87.8千円 (175.6千円)
ポプラ児童館	41,555千円	2.9千円		71.3千円	
新治児童館	32,278千円	7.3千円		118.4千円	
わらべ	4,597千円	1.9千円	2.0千円 (4.1千円)	44.7千円	50.2千円 (100.4千円)
のぞみ	6,225千円	2.2千円		55.7千円	
こどもランド	14,687千円	0.8千円	—	29.0千円	—

※赤字:類似施設と比較して2倍以上、()内は平均の2倍

4.建物の機能の妥当性

施設名称	延床面積	築年数	減価償却率	耐震性	大規模改修の有無
都和児童館	438㎡	51年	88.1%	有	未
ポプラ児童館	583㎡	19年	82.8%	○	—
新治児童館	273㎡	42年	83.9%	○	未
わらべ	103㎡	67年	67.6%	有	—
のぞみ	112㎡	14年	39.9%	○	—
こどもランド	506㎡	27年	38.2%	○	—

※耐震性:新耐震基準が「○」、耐震性がある施設「有」、耐震性が確認できていない施設「無」

※大規模改修:築40年未満もしくは100㎡未満は「—」、築40年以上で未実施は「未」

現状と課題

- ・都和児童館、新治児童館は大規模改修を実施すべき時期を超過
- ・旧耐震基準である都和児童館、わらべは耐震性が確保できている
- ・子育て支援サロン「わらべ」は、築67年と目標使用年数を超過



検討対象施設の選定

- ・都和児童館、新治児童館は大規模改修が未実施のため、再編・再配置の検討対象
- ・わらべは目標使用年数を超過していることから、再編・再配置の検討対象

再編・再配置の検討対象施設

施設名称	検討対象	目的	利用	コスト	建物
都和児童館	対象	○	○	○	×
ポプラ児童館	対象外	○	○	○	○
新治児童館	対象	○	○	○	×
わらべ	対象	○	○	○	×
のぞみ	対象外	○	○	○	○
こどもランド	対象外	○	○	○	○

※○:基準内、△:要検討、×:基準外、—:分析対象外

※ピンクの塗りつぶし:再編・再配置の検討対象

No.6 支所・出張所

1.機能の妥当性と運営の代替性

- ・市税 … 銀行やコンビニ
- ・各種証明書(戸籍証明書以外) … コンビニ
- ・各課へ提出する書類の預かり … 公民館

2.利用状況の妥当性(R3～5平均)

施設名称	年間 利用件数	延床面積	延床面積1㎡ 当たりの利用件数	
			当該施設	分類平均
都和支所	23,147	74㎡	312.8	273.0 (136.5)
南支所	32,557	75㎡	434.1	
上大津支所	5,213	74㎡	70.4	
新治支所	14,099	105㎡	134.3	
神立出張所	23,969	58㎡	413.3	

※赤字:稼働率が類似機能と比較して半分以下、()内は平均の半分



※証明書は現戸籍、住民票、印鑑登録証明書、税務証明の合計

※自動交付機による証明書発行サービスは、平成30年3月31日をもって終了

3.コストの妥当性(R元～3平均)

施設名称	純行政コスト	利用者 1人当たり	延床面積 1㎡当たり
都和支所	18,209千円	0.8千円	246.1千円
南支所	16,851千円	0.5千円	224.7千円
上大津支所	17,505千円	3.4千円	236.5千円
新治支所	18,987千円	1.3千円	180.8千円
神立出張所	18,660千円	0.8千円	321.7千円
類型平均(平均の2倍)	18,042千円	1.4千円 (2.7千円)	242.0千円 (483.9千円)

4.建物の機能の妥当性

施設名称	延床面積	築年数	減価償却率	耐震性	大規模改修の有無
都和支所	74㎡	41年	100.0%	○	—
南支所	75㎡	33年	75.3%	○	—
上大津支所	74㎡	43年	100.0%	無	—
新治支所	105㎡	37年	70.5%	○	—
神立出張所	58㎡	22年	39.4%	○	—

※耐震性:新耐震基準が「○」、耐震性がある施設「有」、耐震性が確認できていない施設「無」

※大規模改修:築40年未満もしくは100㎡未満は「—」、築40年以上で未実施は「未」

現状と課題

- ・コンビニでの証明書取扱件数は増加傾向
- ・都和支所は減価償却率が100%
- ・南支所は荒川沖西部地区学習等供用施設と同建物
- ・新治支所は1㎡あたりの利用状況が同類型施設の半分以下
- ・新治支所は保健センター新治分室と同建物

検討対象施設の選定

- ・都和支所は減価償却率を鑑み、再編・再配置の検討対象
- ・南支所は同施設が入っている荒川沖西部地区学習等供用施設の類型別方向性(素案)を鑑み、再編・再配置の検討対象
- ・新治支所は1㎡あたりの利用状況が同類型施設の半分以下になっていることから再編・再配置の検討対象

再編・再配置の検討対象施設

施設名称	検討対象	目的	利用	コスト	建物
都和支所	対象	○	○	○	×
南支所	他類型と調整	○	○	○	○
上大津支所	検討済み	R4分析済み			
新治支所	対象	○	×	○	○
神立出張所	対象外	○	○	○	○

※○:基準内、△:要検討、×:基準外、—:分析対象外

※ピンクの塗りつぶし:再編・再配置の検討対象

※グレーの塗りつぶし:令和4年度に検討済み

No.7 学習等供用施設

1.機能の妥当性と運営の代替性

- ・類似した民間の施設はない

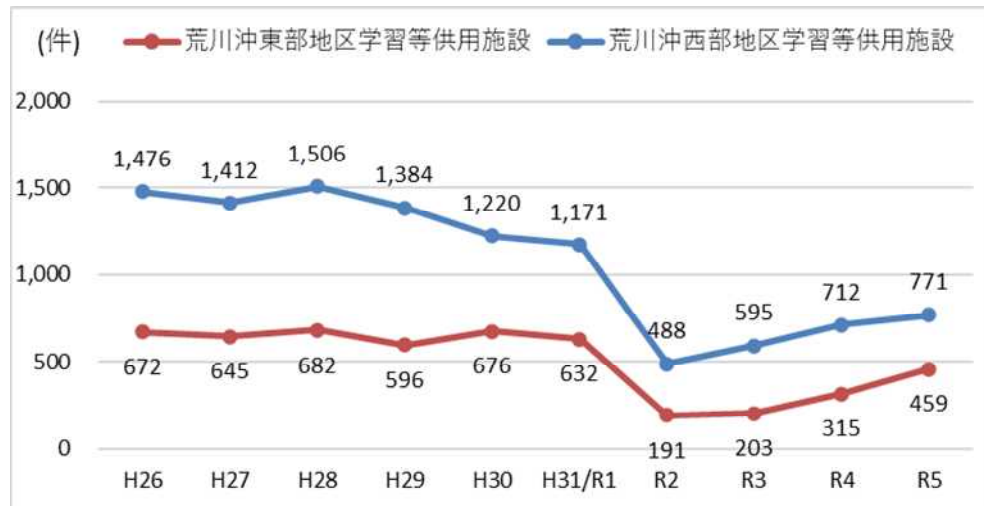
2.利用状況の妥当性(R3～5平均)

① 稼働率

施設名称	稼働率
荒川沖東部地区学習等供用施設	7.1%
荒川沖西部地区学習等供用施設	14.9%

※赤字:稼働率が地区公民館(会議室)の半分である13.8%以下

② 過去10年間における利用件数の推移



3.建物の機能の妥当性

施設名称	延床面積	築年数	減価償却率	耐震性	大規模改修の有無
東部地区	362㎡	48年	100.0%	有	未
西部地区	334㎡	33年	75.3%	○	—

※耐震性:新耐震基準が「○」、耐震性がある施設「有」、耐震性が確認できていない施設「無」

※大規模改修:築40年未満もしくは100㎡未満は「—」、築40年以上で未実施は「未」

現状と課題

- ・荒川沖東部地区学習等供用施設は令和4年度に配置方針を「当初、市が設置したもの、主に地元町内の団体が利用しており、実質的に地域の集会場と同じ用途であることから、実施時期や方法など地元の意向を確認の上、地元への譲渡(移管)が妥当と考えています。」としている
- ・市民の学習、保育、休養又は集会の用に供することを目的に防衛省の補助金を受けて設置された施設
- ・荒川沖西部地区学習等供用施設も同様に地域公民館と同様の利用がされている



検討対象施設の選定

- ・荒川沖西部地区学習等供用施設は地域公民館と同様の利用がされていることから再編・再配置の検討対象

再編・再配置の検討対象施設

施設名称	検討対象	目的	利用	コスト	建物
東部地区	検討済み	R4分析済み			
西部地区	対象	×	○	—	○

※○:基準内、△:要検討、×:基準外、—:分析対象外

※ピンクの塗りつぶし:再編・再配置の検討対象

※グレーの塗りつぶし:令和4年度に検討済み

No.8 農業センター

1.機能の妥当性と運営の代替性

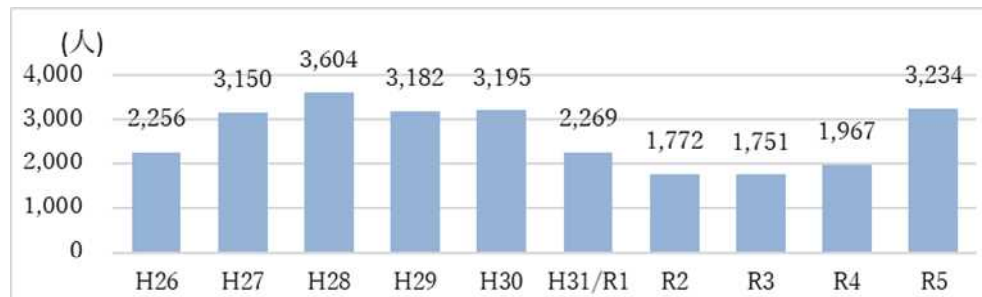
- ・類似した民間の施設はない

2.利用状況の妥当性(R3～5平均)

① 延床面積1㎡当たりの利用者数

施設名称	年間利用者数	延床面積	延床面積1㎡当たりの利用者数
農業センター	2,317	1,352㎡	1.7

② 過去10年間ににおける利用件数の推移



③ 部屋別稼働率

施設名称	大会議室	研修室	農産物加工処理センター
農業センター	3.0%	3.4%	30.0%

※赤字:大会議室・研修室の稼働率が12.2%以下

※赤字:加工センター(調理室)の稼働率が24.3%以下

3.建物の機能の妥当性

施設名称	延床面積	築年数	減価償却率	耐震性	大規模改修の有無
農業センター	1,352㎡	41年	78.2%	○	未

※耐震性:新耐震基準が「○」、耐震性がある施設「有」、耐震性が確認できていない施設「無」

※大規模改修:築40年未満もしくは100㎡未満は「－」、築40年以上で未実施は「未」

現状と課題

- ・農産物の有効利用、農業者の農業経営及び生活改善の合理化並びに地域連帯感を醸成することを目的として設置された施設
- ・みそ加工、そば製粉など他の施設に無い機能がある
- ・独自機能である農産物加工処理センターの稼働率は30%程度
- ・大会議室、研修室の稼働率は5%未満と著しく低い
- ・耐震性に問題はないが、大規模改修が未実施



検討対象施設の選定

- ・農産物加工処理センターは一定の利用があるが、会議室の稼働率は低く、大規模改修が未実施のため、再編・再配置の検討対象

再編・再配置の検討対象施設

施設名称	検討対象	目的	利用	コスト	建物
農業センター	対象	○	×	—	×

※○:基準内、△:要検討、×:基準外、—:分析対象外

※ピンクの塗りつぶし:再編・再配置の検討対象

No.9 保健施設

1.機能の妥当性と運営の代替性

- ・類似した民間の施設はない
- ・新治分室は地域保健法の規定にある機能が既に保健センターに集約済み

2.建物の機能の妥当性

施設名称	延床面積	築年数	減価償却率	耐震性	大規模改修の有無
保健センター	2,533㎡	33年	61.4%	○	—
新治分室	391㎡	37年	70.5%	○	—
休日救急診療所	155㎡	33年	61.4%	○	—

※耐震性：新耐震基準が「○」、耐震性がある施設「有」、耐震性が確認できていない施設「無」

※大規模改修：築40年未満もしくは100㎡未満は「—」、築40年以上で未実施は「未」

現状と課題

- ・保健センターと休日緊急診療所は同じ建物内にある
- ・新治分室については、設置目的を果たし、地域保健法の規定にある機能は既に保健センターに集約されている



検討対象施設の選定

- ・設置目的を果たした新治分室は再編・再配置の検討対象

再編・再配置の検討対象施設

施設名称	検討対象	目的	利用	コスト	建物
保健センター	対象外	○	—	—	○
新治分室	対象	×	—	—	○
休日救急診療所	対象外	○	—	—	○

※○：基準内、△：要検討、×：基準外、—：分析対象外

※ピンクの塗りつぶし：再編・再配置の検討対象

No.10 障害者等施設

1.機能の妥当性と運営の代替性

- ・障害者自立支援センター … 生活介護を行う障害者支援施設さくら苑

2.建物の機能の妥当性

施設名称	延床面積	築年数	減価償却率	耐震性	大規模改修の有無
障害者自立支援センター	457㎡	27年	38.2%	○	—
つくしの家	750㎡	35年	69.1%	○	—
つくし作業所	421㎡	45年	86.0%	有	未
療育支援センター	557㎡	45年	86.0%	有	未
幼児ことばの教室	114㎡	33年	61.4%	○	—
早期療育相談室	57㎡	33年	61.4%	○	—

※耐震性：新耐震基準が「○」、耐震性がある施設「有」、耐震性が確認できていない施設「無」

※大規模改修：築40年未満もしくは100㎡未満は「—」、築40年以上で未実施は「未」

現状と課題

- ・令和4年度の検討にて、つくし作業所は利用者の推移を見ながらつくしの家へ集約、また、療育支援センターはことばの教室、早期療育相談を療育支援センターと同一の建物に集約が妥当という方針を定めている



検討対象施設の選定

- ・集約の検討対象であるつくしの家、幼児ことばの教室、早期療育相談室は再編・再配置の検討対象

再編・再配置の検討対象施設

施設名称	検討対象	目的	利用	コスト	建物
障害者自立支援センター	対象外	○	—	—	○
つくしの家	対象	△	—	—	○
つくし作業所	検討済み	R4分析済み			
療育支援センター	検討済み	R4分析済み			
幼児ことばの教室	対象	△	—	—	○
早期療育相談室	対象	△	—	—	○

※○：基準内、△：要検討、×：基準外、—：分析対象外

※ピンクの塗りつぶし：再編・再配置の検討対象、グレーの塗りつぶし：令和4年度に検討済み

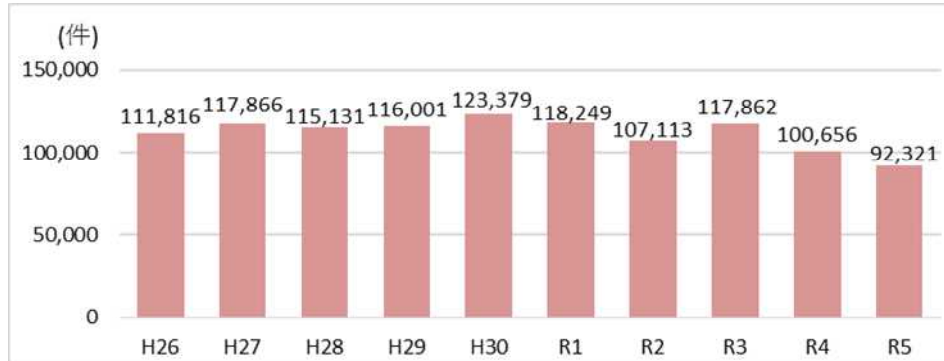
No.11 庁舎等

1.機能の妥当性と運営の代替性

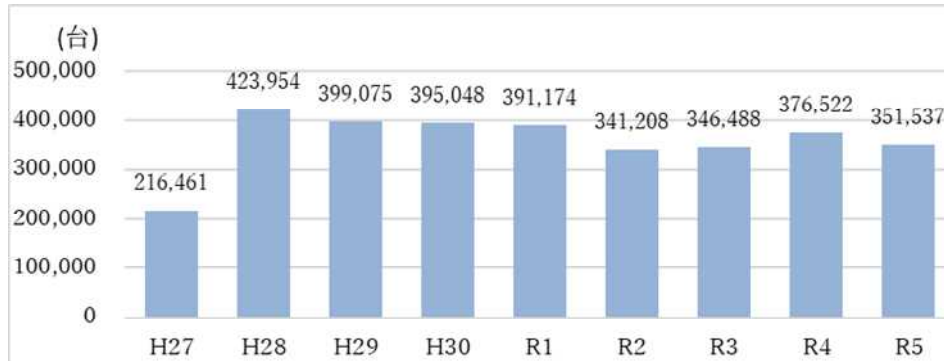
・類似した民間の施設はない

2.利用状況の妥当性

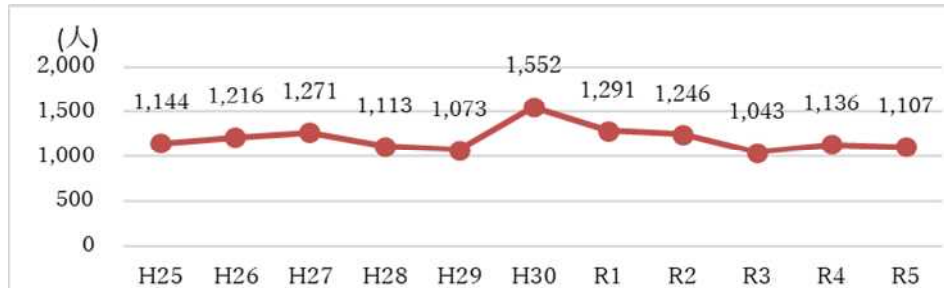
① 市役所本庁舎の証明書発行件数(市民課)



② 市役所本庁舎(駐車場の利用台数)



③ 消費生活センターの利用者数



3.建物の機能の妥当性

施設名称	延床面積	築年数	減価償却率	耐震性	大規模改修の有無
市役所本庁舎	34,993㎡	27年	38.2%	○	—
教育委員会庁舎	1,117㎡	27年	38.2%	○	—
大町庁舎	686㎡	35年	90.4%	○	—
真鍋事務庁舎	579㎡	40年	91.0%	○	未
社会福祉センター	2,478㎡	27年	38.2%	○	—
道路補修事務所	457㎡	42年	100.0%	○	未
消費生活センター	283㎡	41年	77.0%	○	未

※耐震性:新耐震基準が「○」、耐震性がある施設「有」、耐震性が確認できていない施設「無」

※大規模改修:築40年未満もしくは100㎡未満は「—」、築40年以上で未実施は「未」

現状と課題

- ・本庁舎及び消費生活センターの過去10年間の利用者数は概ね横ばい傾向
- ・真鍋事務庁舎はシルバー人材センターの事務所として活用、大規模改修が未実施
- ・道路補修事務所、消費生活センターは築40年以上で大規模改修が未実施
- ・消費生活センターは亀城プラザと同建物内

検討対象施設の選定

- ・大規模改修が未実施の真鍋事務庁舎、道路補修事務所、消費生活センターは再編・再配置の検討対象

再編・再配置の検討対象施設

施設名称	検討対象	目的	利用	コスト	建物
市役所本庁舎	対象外	○	○	—	○
教育委員会庁舎	対象外	○	—	—	○
大町庁舎	対象外	○	—	—	○
真鍋事務庁舎	対象	×	—	—	×
社会福祉センター	対象外	○	—	—	○
道路補修事務所	対象	○	—	—	×
消費生活センター	対象	○	○	—	×

※○:基準内、△:要検討、×:基準外、—:分析対象外

※ピンクの塗りつぶし:再編・再配置の検討対象

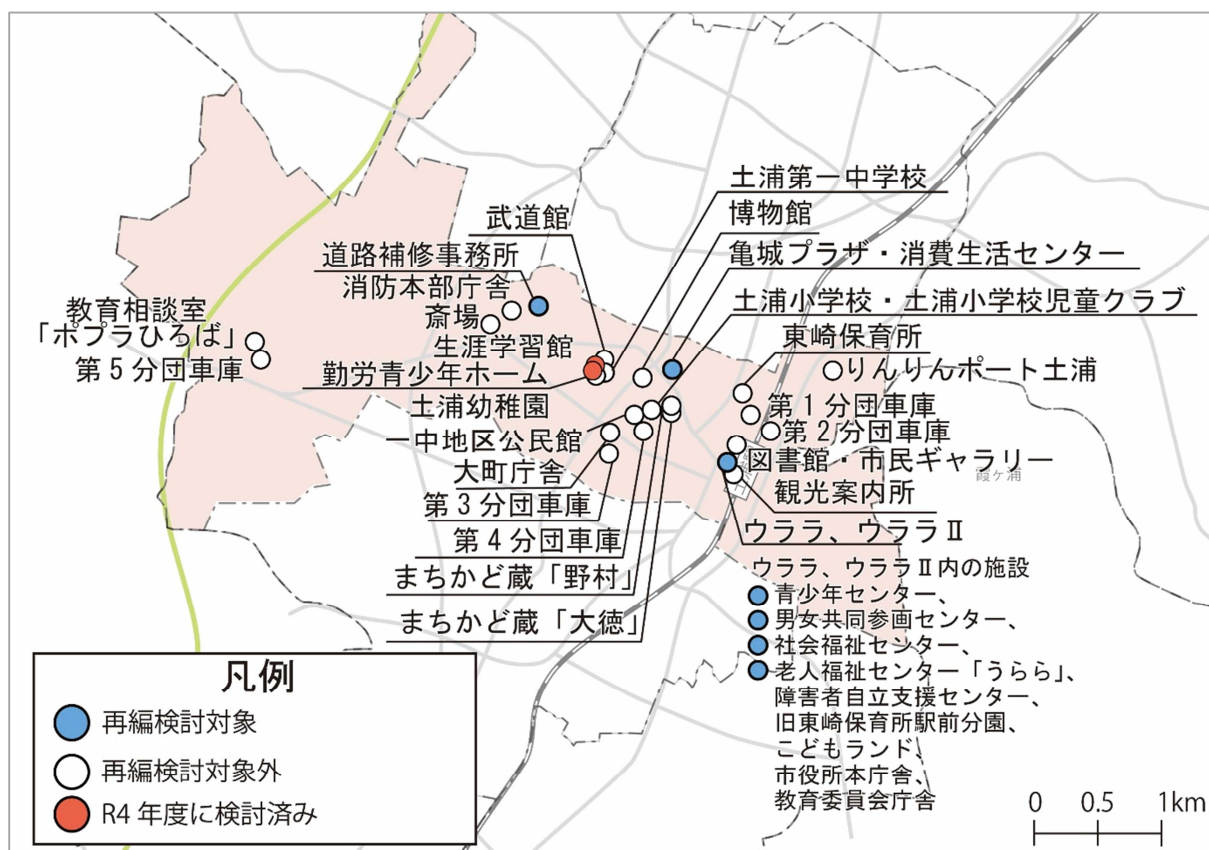
再編・再配置の検討対象施設一覧

	施設名称	検討対象	目的	利用	コスト	建物	延床面積 (㎡)	築年数 (年)
1	亀城プラザ	他類型と調整	○	×	○	×	7,298	41
2	図書館三中地区分館	他類型と調整	○	○	○	×	100	41
3	図書館都和分館	他類型と調整	○	×	○	○	80	36
4	二中地区公民館	対象	○	×	—	○	1,223	39
5	三中地区公民館	対象	○	○	—	×	1,113	41
6	上大津公民館	対象	○	×	—	×	425	46
7	新治地区公民館	対象	○	×	—	○	1,575	11
8	青少年センター	対象	△	○	—	○	375	27
9	男女共同参画センター	対象	△	○	—	○	-	27
10	社会福祉センター	対象	△	×	—	○	2,478	27
11	老人福祉センター「うらら」	対象	△	○	○	○	618	27
12	老人福祉センター「湖畔荘」	対象	△	○	○	×	764	43
13	老人福祉センター「つわぶき」	対象	△	○	○	○	1,149	32
14	新治総合福祉センター	対象	○	×	×	○	2,192	29
15	都和児童館	対象	○	○	○	×	438	51
16	新治児童館	対象	○	○	○	×	273	42
17	子育て交流サロン「わらべ」	対象	○	○	○	×	103	67
18	都和支所	対象	○	○	○	×	74	41
19	南支所	他類型と調整	○	○	○	○	75	33
20	新治支所	対象	○	×	○	○	105	37
21	荒川沖西部地区学習等供用施設	対象	×	○	—	○	334	33
22	農業センター	対象	○	×	—	×	1,352	41
23	保健センター新治分室	対象	×	—	—	○	391	37
24	つくしの家	対象	△	—	—	○	750	35
25	幼児ことばの教室	対象	△	—	—	○	114	33
26	早期療育相談室	対象	△	—	—	○	57	33
27	真鍋事務庁舎	対象	×	—	—	×	579	40
28	道路補修事務所	対象	○	—	—	×	457	42
29	消費生活センター	対象	○	○	—	×	283	41

24,775

(1) 地区別再編・再配置の検討対象施設

1) 一中地区

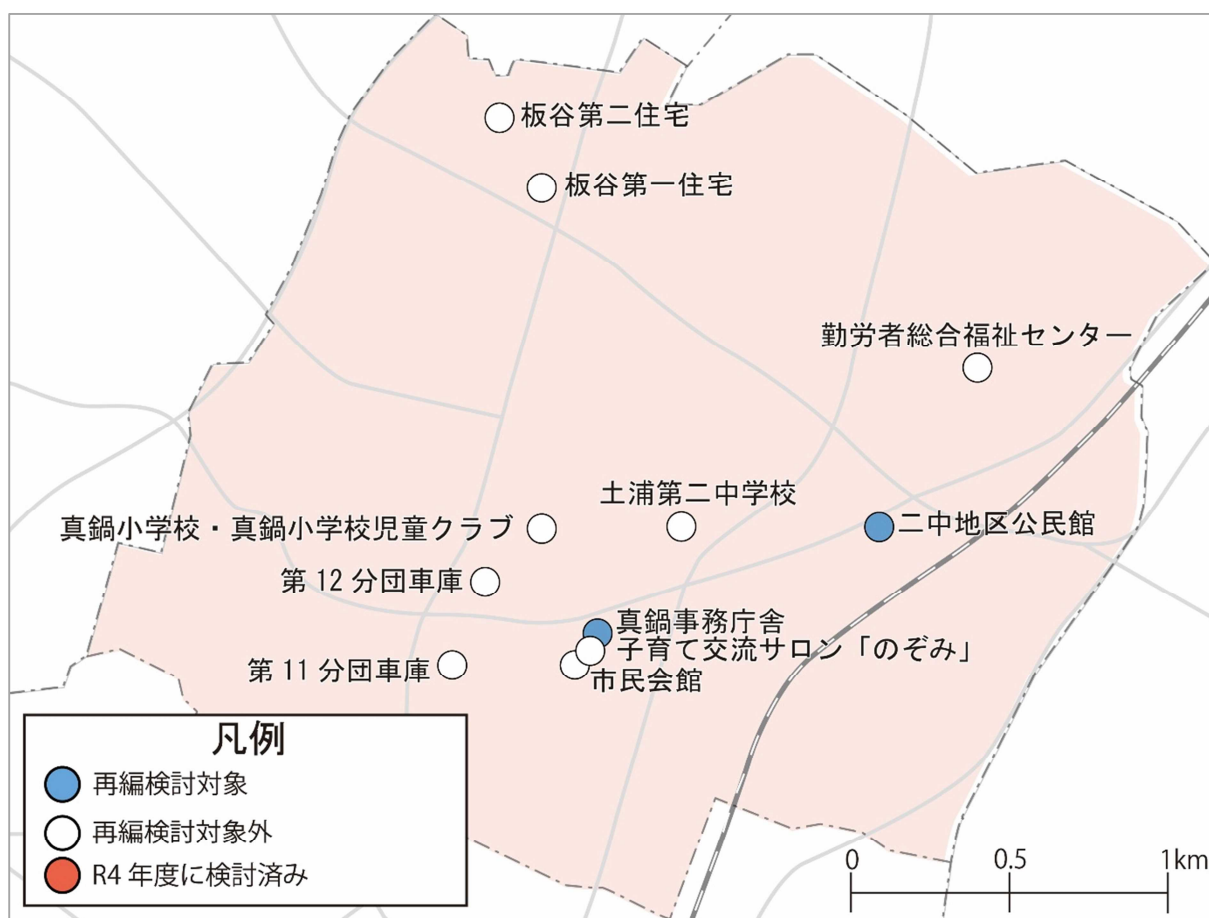


再編検討対象施設

類型	施設名称	延床面積	築年数	検討対象	目的	利用	コスト	建物
ホール・ギャラリー	亀城プラザ	7,298 m ²	41年	他類型と調整	○	×	○	×
集会施設・生涯学習施設				対象	○	×	—	×
屋内運動施設				判定なし				
集会施設・生涯学習施設	青少年センター	375 m ²	27年	対象	△	○	—	○
集会施設・生涯学習施設	男女共同参画センター	—	27年	対象	△	○	—	○
集会施設・生涯学習施設	社会福祉センター	2,478 m ²	27年	対象	△	×	—	○
高齢者福祉施設	老人福祉センター「うらら」	618 m ²	27年	対象	△	○	○	○
庁舎等	道路補修事務所	457 m ²	42年	対象	○	—	—	×
庁舎等	消費生活センター	283 m ²	41年	対象	○	○	—	×

※○:基準内、△:要検討、×:基準外、—:分析対象外

2) 二中地区

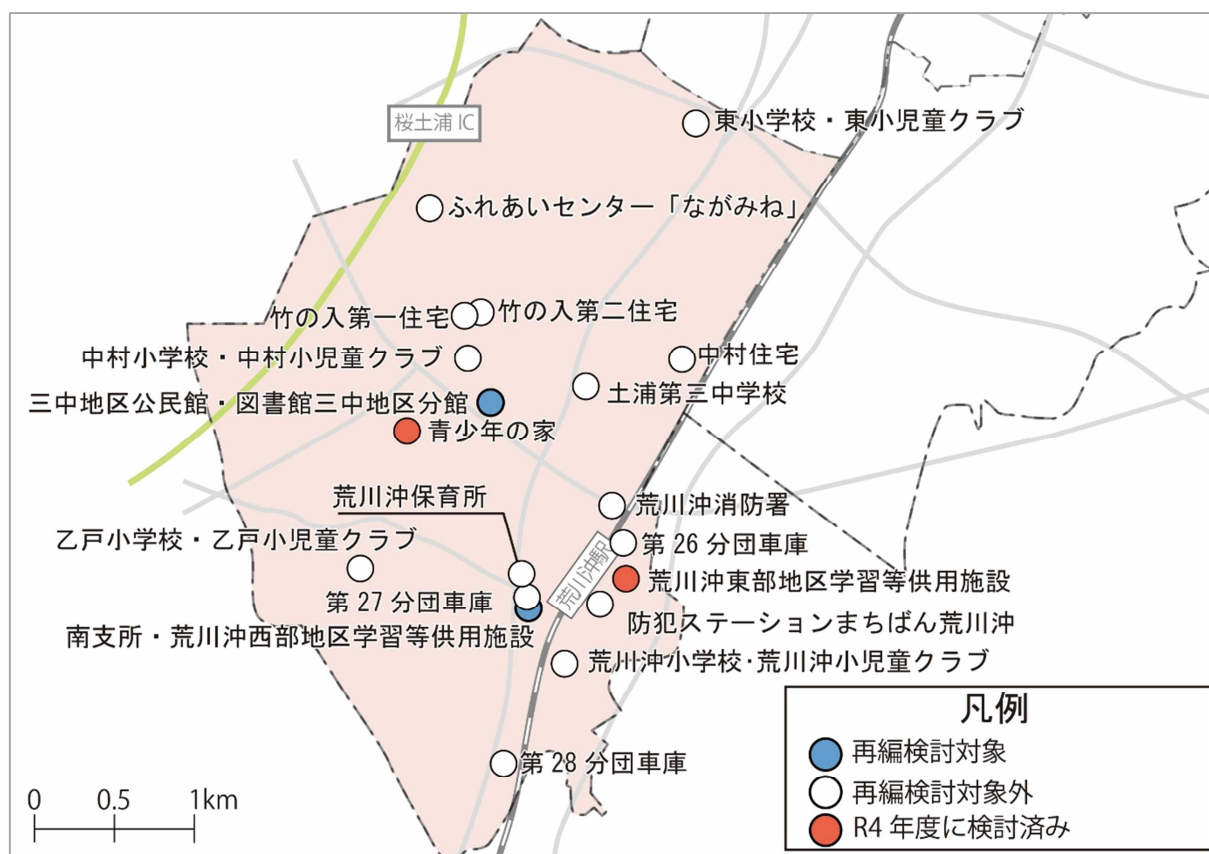


再編検討対象施設

類型	施設名称	延床面積	築年数	検討対象	目的	利用	コスト	建物
集会施設・生涯学習施設	二中地区公民館	1,223 m ²	39 年	対象	○	×	—	○
庁舎等	真鍋事務庁舎	579 m ²	40 年	対象	×	—	—	×

※○:基準内、△:要検討、×:基準外、—:分析対象外

3) 三中地区

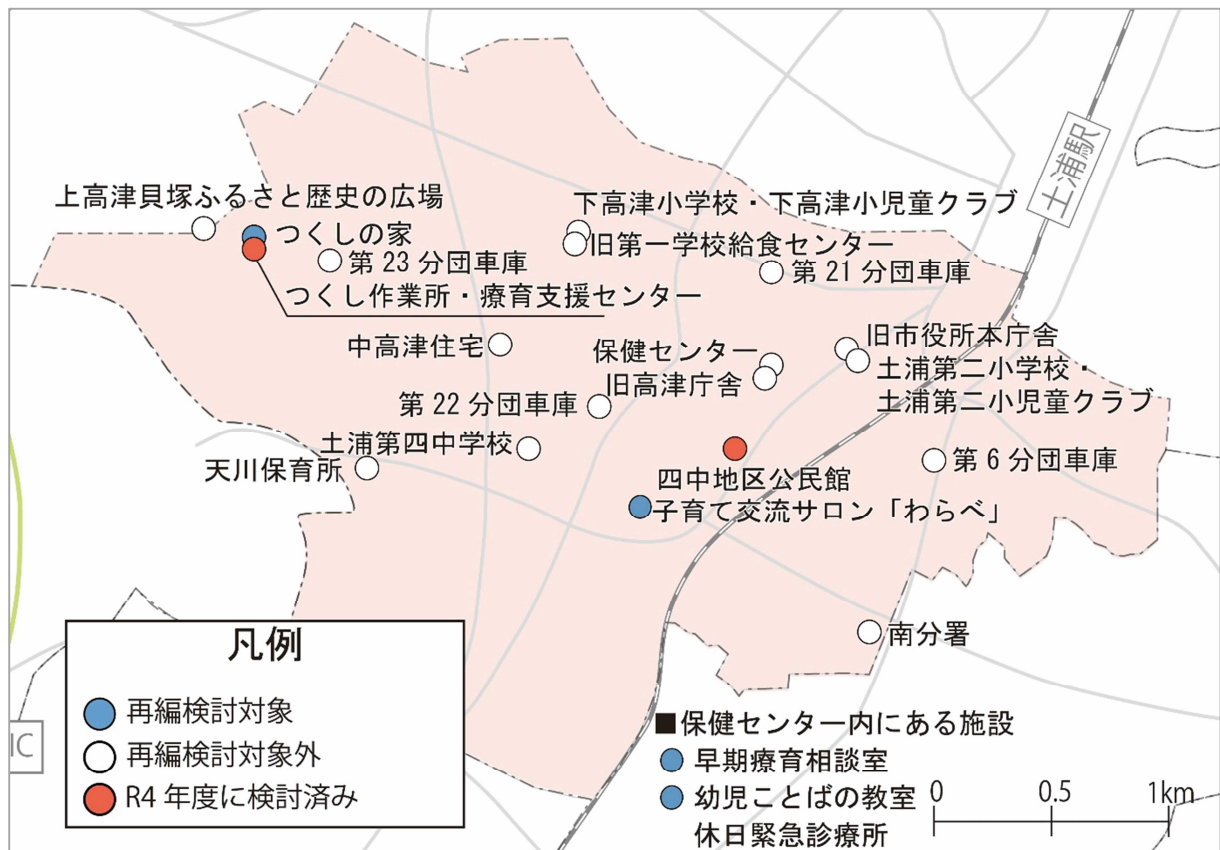


再編検討対象施設

類型	施設名称	延床面積	築年数	検討対象	目的	利用	コスト	建物
図書館	図書館三中地区分館	100 m ²	41年	他類型と調整	○	○	○	×
集会施設・生涯学習施設	三中地区公民館	1,113 m ²	41年	対象	○	○	—	×
支所・出張所	南支所	75 m ²	33年	他類型と調整	○	○	○	○
学習等供用施設	荒川沖西部地区学習等供用施設	334 m ²	33年	対象	×	○	—	○

※○:基準内、△:要検討、×:基準外、—:分析対象外

4) 四中地区



再編検討対象施設

類型	施設名称	延床面積	築年数	検討対象	目的	利用	コスト	建物
児童館等	子育て交流サロン「わらべ」	103 ㎡	67 年	対象	○	○	○	×
障害者等施設	つくしの家	750 ㎡	35 年	対象	△	—	—	○
障害者等施設	幼児ことばの教室	114 ㎡	33 年	対象	△	—	—	○
障害者等施設	早期療育相談室	57 ㎡	33 年	対象	△	—	—	○

※○：基準内、△：要検討、×：基準外、—：分析対象外

5) 五中地区

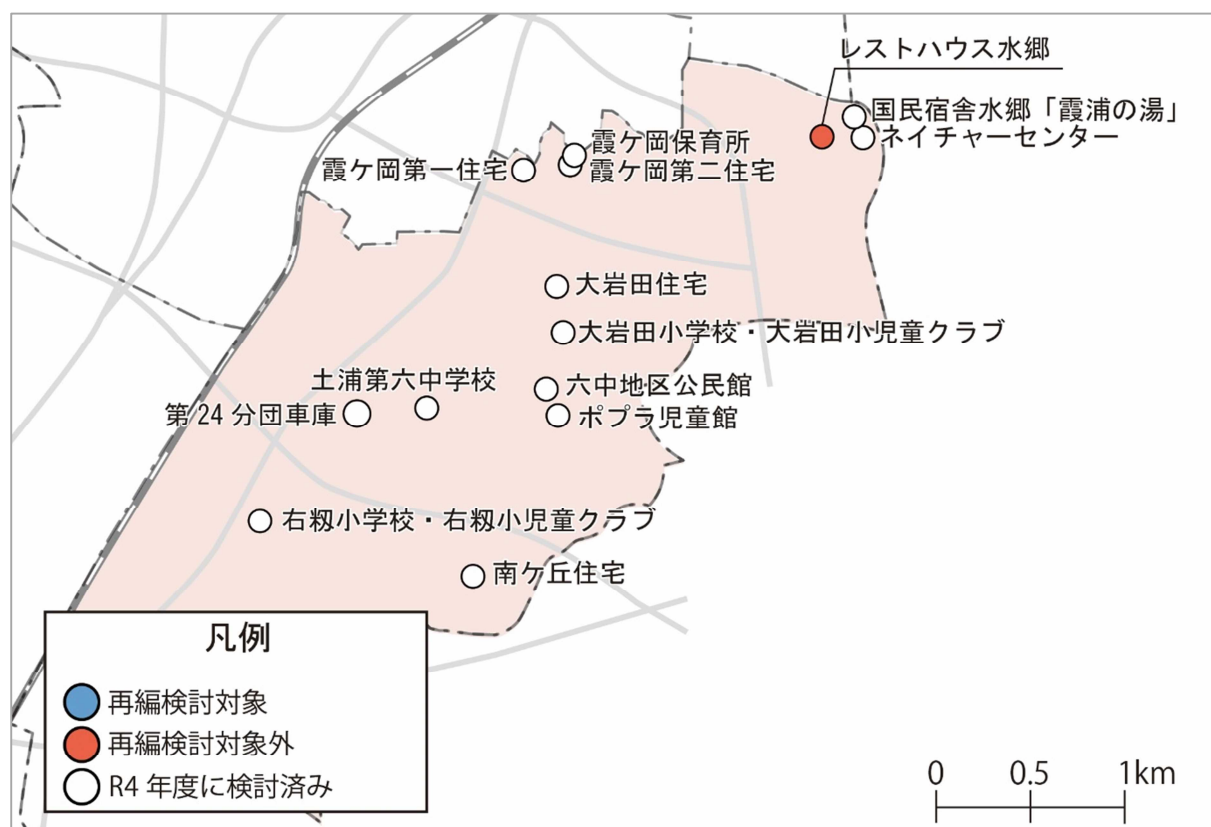


再編検討対象施設

類型	施設名称	延床面積	築年数	検討対象	目的	利用	コスト	建物
集会施設・生涯学習施設	上大津公民館	725 ㎡	46 年	対象	○	×	—	×
高齢者福祉施設	老人福祉センター「湖畔荘」	764 ㎡	43 年	対象	△	○	○	×

※○：基準内、△：要検討、×：基準外、—：分析対象外

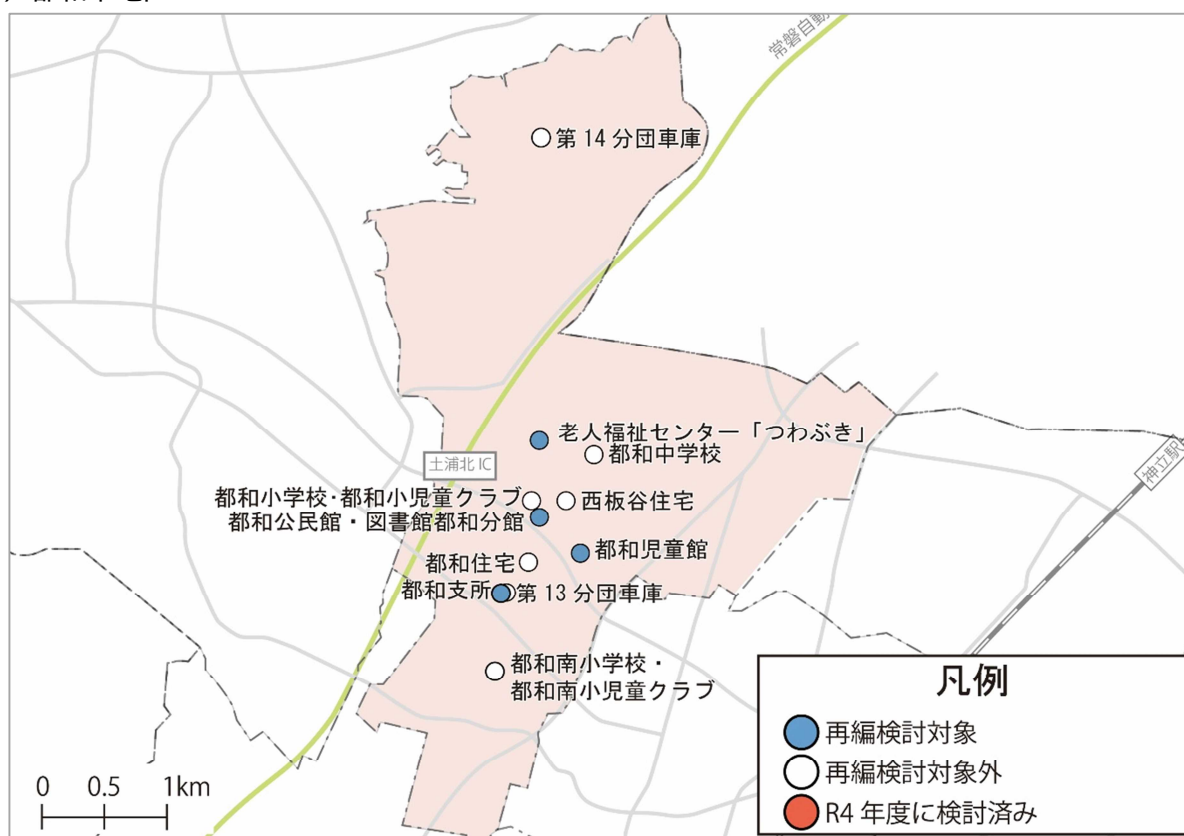
6) 六中地区



再編検討対象施設

・再編検討対象施設はありません。

7) 都和中地区



再編検討対象施設

類型	施設名称	延床面積	築年数	検討対象	目的	利用	コスト	建物
図書館	図書館都和分館	80 ㎡	36 年	他類型と調整	○	×	○	○
高齢者福祉施設	老人福祉センター「つわぶき」	1,149 ㎡	32 年	対象	△	○	○	○
児童館等	都和児童館	438 ㎡	51 年	対象	○	○	○	×
支所・出張所	都和支所	74 ㎡	41 年	対象	○	○	○	×

※○:基準内、△:要検討、×:基準外、—:分析対象外

8) 新治地区



再編検討対象施設

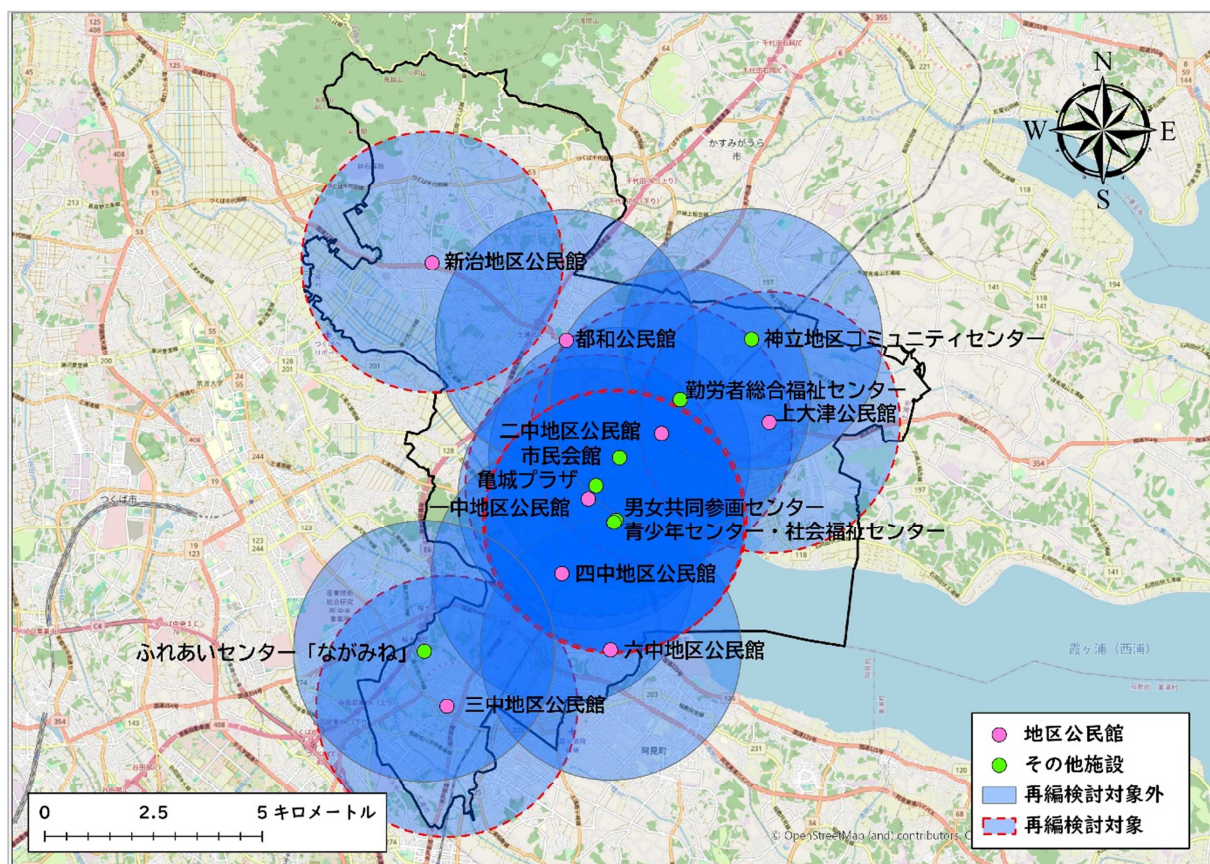
類型	施設名称	延床面積	築年数	検討対象	目的	利用	コスト	建物
集会施設・生涯学習施設	新治地区公民館	1,575 m ²	11 年	対象	○	×	—	○
高齢者福祉施設	新治総合福祉センター	2,192 m ²	29 年	対象	○	×	×	○
児童館等	新治児童館	273 m ²	42 年	対象	○	○	○	×
支所・出張所	新治支所	105 m ²	37 年	対象	○	×	○	○
農業センター	農業センター	1,352 m ²	41 年	対象	○	×	—	×
保健施設	保健センター新治分室	391 m ²	37 年	対象	×	—	—	○

※○:基準内、△:要検討、×:基準外、—:分析対象外

(2) 地区別再編・再配置の検討対象施設

1) 地域に身近な施設

① 集会施設、生涯学習施設(3km 圏内)



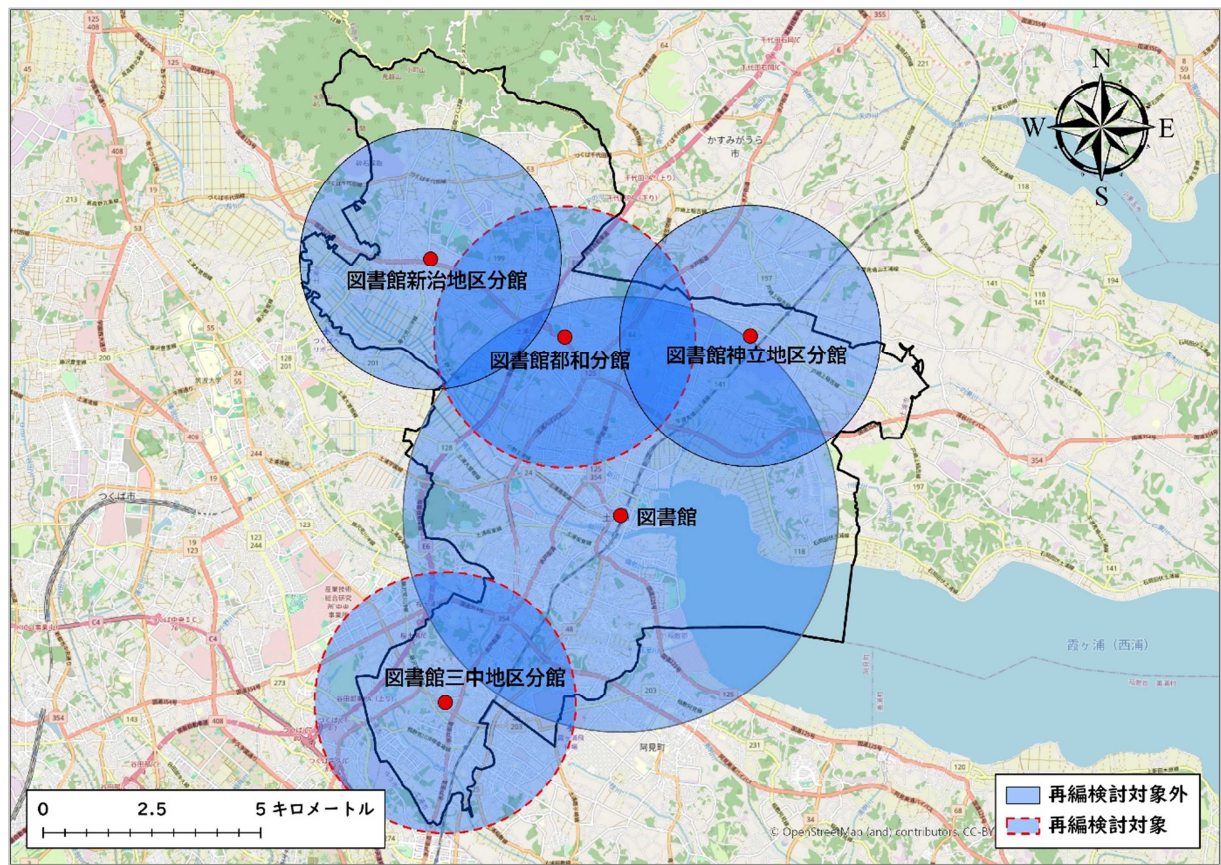
再編検討対象施設

中学校区	施設名称	延床面積	築年数	検討対象	目的	利用	コスト	建物
一中地区	亀城プラザ	7,298 m ²	41年	対象	○	×	—	×
一中地区	青少年センター	375 m ²	27年	対象	△	○	—	○
一中地区	男女共同参画センター	—	27年	対象	△	○	—	○
一中地区	社会福祉センター	2,478 m ²	27年	対象	△	×	—	○
二中地区	二中地区公民館	1,223 m ²	39年	対象	○	×	—	○
三中地区	三中地区公民館	1,113 m ²	41年	対象	○	○	—	×
五中地区	上大津公民館	725 m ²	46年	対象	○	×	—	×
新治地区	新治地区公民館	1,575 m ²	11年	対象	○	×	—	○

※○:基準内、△:要検討、×:基準外、—:分析対象外

2)複数の施設で市全域にサービスを提供する施設

① 図書館(図書館 5km 圏内、分館3km 圏内)

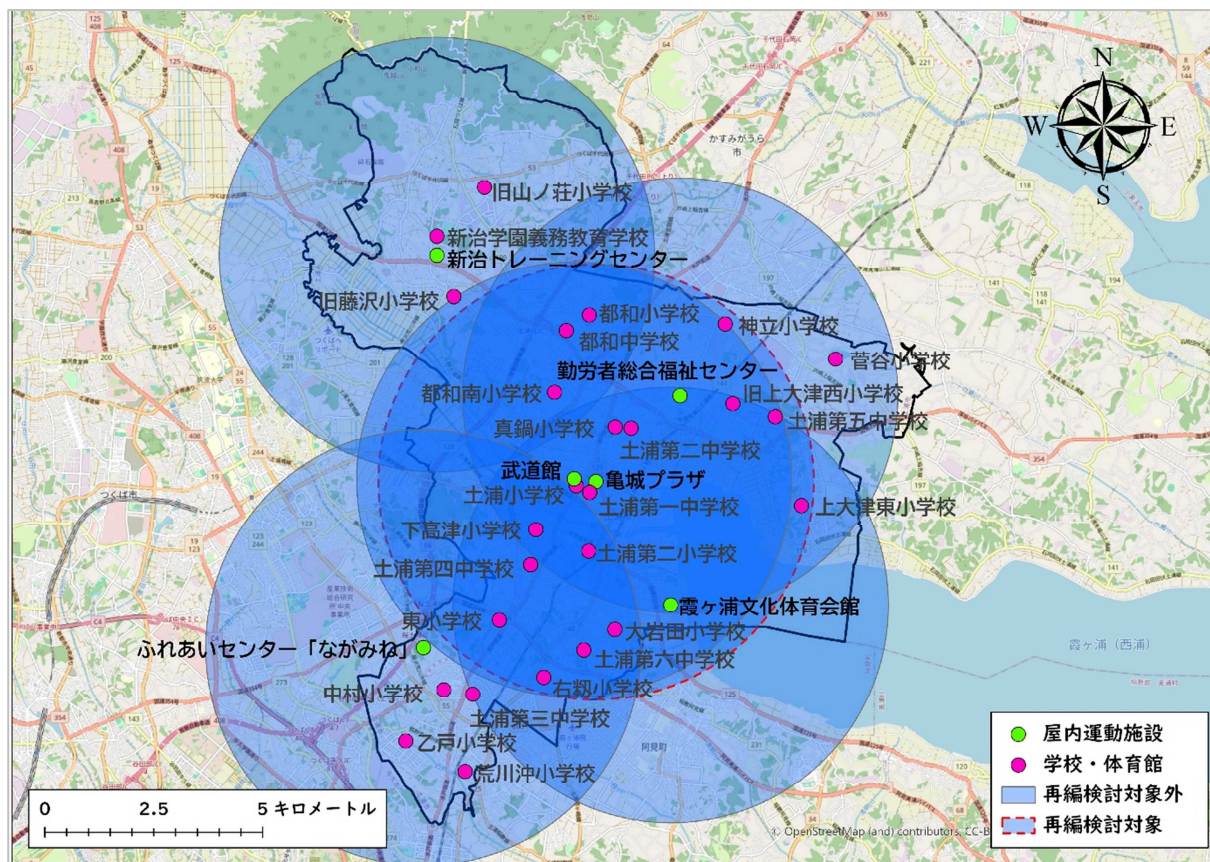


再編検討対象施設

中学校区	施設名称	延床面積	築年数	検討対象	目的	利用	コスト	建物
三中地区	図書館三中地区分館	100 m ²	41年	他類型と調整	○	○	○	×
都和中地区	図書館都和分館	80 m ²	36 年	他類型と調整	○	×	○	○

※○:基準内、△:要検討、×:基準外、—:分析対象外

② 屋内運動施設(5km 圏内)

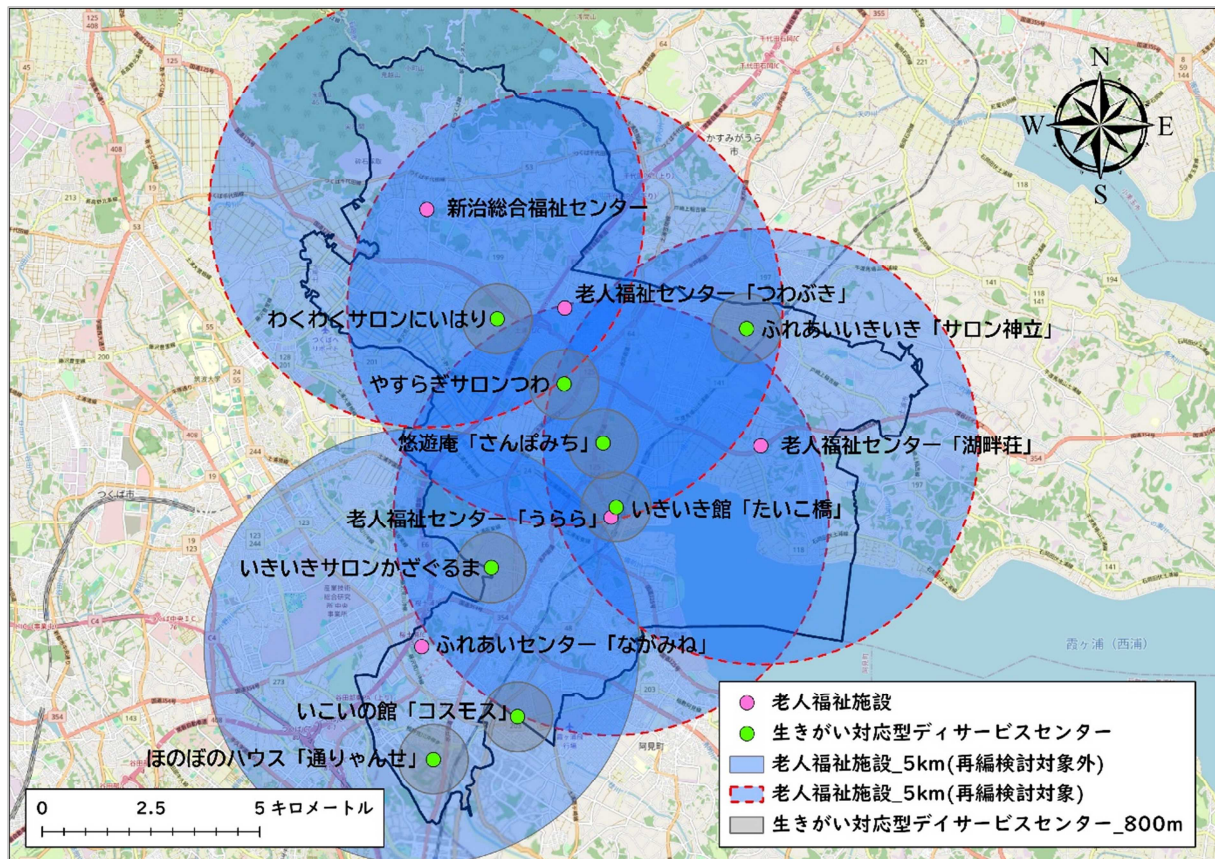


再編検討対象施設

中学校区	施設名称	延床面積	築年数	検討対象	目的	利用	コスト	建物
一中地区	亀城プラザ	7,298 m ²	41年					判定なし

※○:基準内、△:要検討、×:基準外、—:分析対象外

③ 高齢者福祉施設(5km 圏内、生きがい対応型デサービスは 0.8km 圏内)

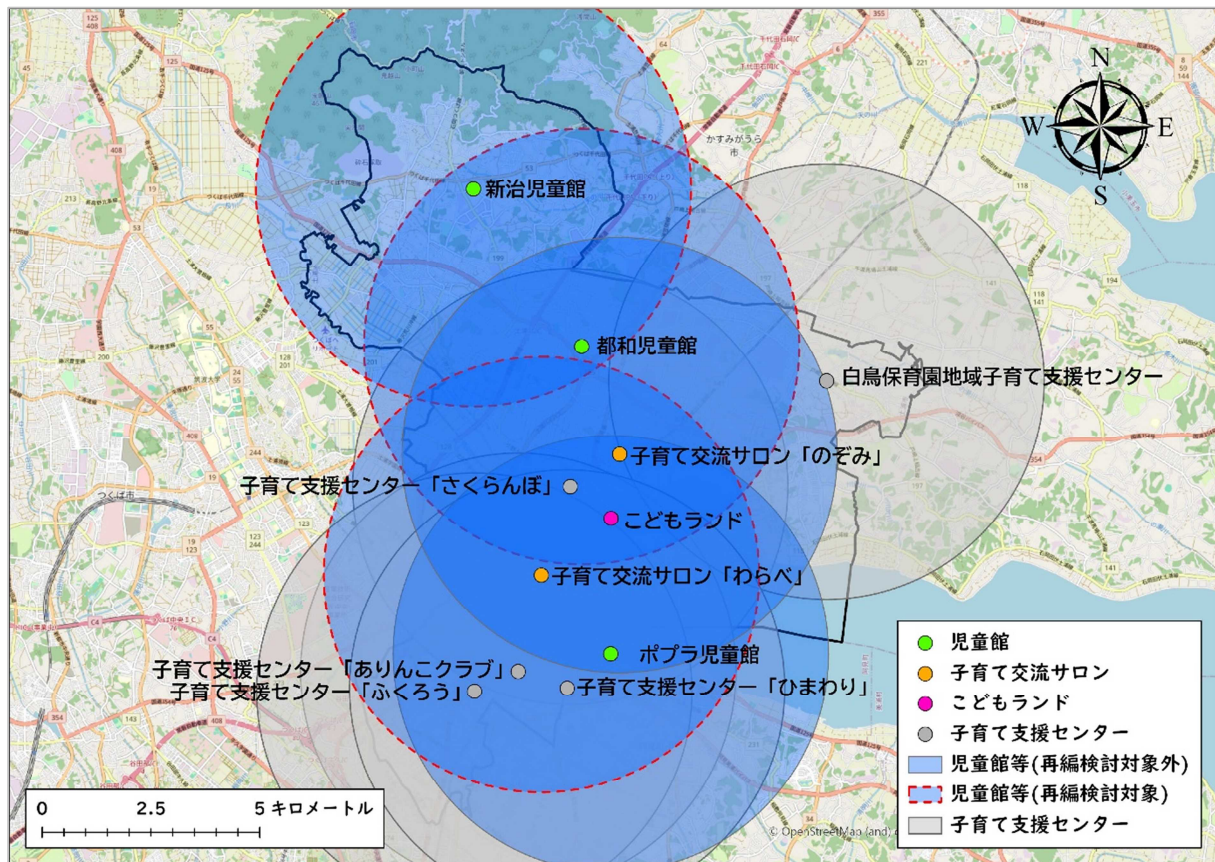


再編検討対象施設

中学校区	施設名称	延床面積	築年数	検討対象	目的	利用	コスト	建物
一中地区	老人福祉センター「うらら」	618 m ²	27 年	対象	△	○	○	○
五中地区	老人福祉センター「湖畔荘」	764 m ²	43 年	対象	△	○	○	×
都和中地区	老人福祉センター「つわぶき」	1,149 m ²	32 年	対象	△	○	○	○
新治地区	新治総合福祉センター	2,192 m ²	29 年	対象	○	×	×	○

※○:基準内、△:要検討、×:基準外、—:分析対象外

④ 児童館等(5km 圏内)

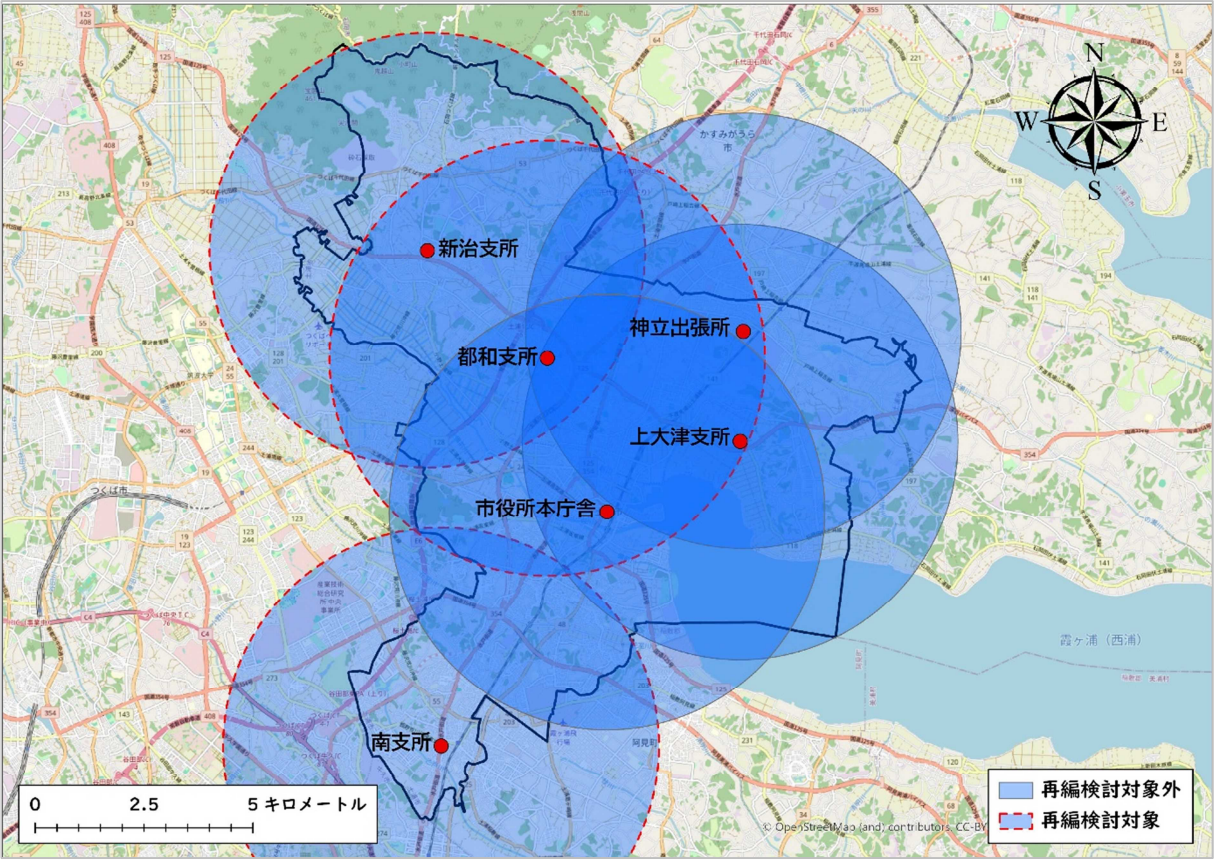


再編検討対象施設

中学校区	施設名称	延床面積	築年数	検討対象	目的	利用	コスト	建物
四中地区	子育て交流サロン「わらべ」	103 m ²	67 年	対象	○	○	○	×
都和中地区	都和児童館	438 m ²	51 年	対象	○	○	○	×
新治地区	新治児童館	273 m ²	42 年	対象	○	○	○	×

※○:基準内、△:要検討、×:基準外、—:分析対象外

⑤ 支所・出張所(5km 圏内)



再編検討対象施設

中学校区	施設名称	延床面積	築年数	検討対象	目的	利用	コスト	建物
三中地区	南支所	75 m ²	33 年	他類型と調整	○	○	○	○
都和中地区	都和支所	74 m ²	41 年	対象	○	○	○	×
新治地区	新治支所	105 m ²	37 年	対象	○	×	○	○

※○：基準内、△：要検討、×：基準外、－：分析対象外